

- 問1 一般的な株式会社やベンチャー企業は利潤の追求を主な目的としますが、地方公共団体が運営に携わる企業は、それらとは異なる運営方針を持っています。公衆の利益を優先する企業の目的として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|---|--------------------------------------|-----------------------------|
| 1. 公衆の利益のために、公共サービスの提供や社会の安定を図ること | 2. 銀行などの金融機関から資金を借り入れる間接金融によって設備投資を拡大すること | 3. 年功序列型賃金などの慣行を守り、従業員の雇用を最優先に保証すること | 4. 利潤を最大化し、得られた利益を株主へ配当すること |
|-----------------------------------|---|--------------------------------------|-----------------------------|
- 問2 仕事と余暇の優先度に関する意識調査において、「仕事と私生活のどちらも大切にしたい」と考える人が増えている背景から、企業や国が取り組んでいる施策の目的として最も適切な説明はどれですか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため | 2. 労働者が団結して雇用主と対等に交渉する権利を保障するため | 3. 個人の能力や業績を直接給与に反映させる評価制度を導入するため | 4. 年齢や勤続年数に応じて賃金が上昇する仕組みを維持するため |
|--|---------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
- 問3 地方自治体が発表した共同宣言において、長時間労働の削減や柔軟な働き方の推進に加え、家族や地域での生活を大切にすることが強調されています。このように、働き方改革の文脈において、仕事と私生活の調和を図り、その双方を充実させようという考え方を何と呼びますか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|---------------|-------------|---------------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. ユニバーサルデザイン | 3. セーフティネット | 4. ノーマライゼーション |
|-----------------|---------------|-------------|---------------|
- 問4 企業の目的や役割についてまとめた記述の中で、「企業は、消費者の安全の確保など、多様な責任を担います」という考え方が示されることがあります。このような考え方にに基づき、企業が消費者に対して負っている責任の内容として正しいものはどれですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 企業の利益を最優先し、原材料の価格変動に合わせて品質表示を頻繁に変更する責任 | 2. 商品の特性やリスクなどの情報を正確に伝え、消費者が安心して商品を選択できるようにする責任 | 3. 市場における占有率を高めるために、競合他社の商品の欠点を強調して宣伝する責任 | 4. 商品の販売価格を維持するために、生産過程で発生する環境負荷の情報を非公開にする責任 |
|---|---|---|--|
- 問5 出産や育児などの転機を迎えても以前と同じ仕事を続ける人の割合を「就業継続率」といいます。近年の日本において、この割合が上昇している背景や仕組みを説明したものとして適切なものはどれか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 育児休業制度などの法整備が進み、出産後もキャリアを中断せずに仕事を継続できる環境が整いつつあるため | 2. 1980年代後半の就業継続率は約53パーセントと高水準であったが、現在はその水準を維持することが難しくなっているため | 3. 第一子出産後に退職する割合が全体の約39パーセントまで減少したことで、人手不足が解消されたため | 4. 女性の就業を制限し、家事や育児に専念することを推奨する社会保障制度が確立されたため |
|--|---|--|--|
- 問6 日本の産業構造における「下請け」という仕組みの説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 中小企業が独自のブランドを確立するために、大企業の名前を借りて製品を販売する仕組み。 | 2. 中小企業が大企業から部品の製造などを請け負い、分業によって効率的な生産体制を築く仕組み。 | 3. 大企業が経営難に陥った際、中小企業が資金を融通して親会社を救済する仕組み。 | 4. 大企業が中小企業の資本金や従業員数を管理し、すべての利益を大企業に集約させる仕組み。 |
|---|---|--|---|
- 問7 労働市場において、男女格差の現状や課題を具体的に読み取るために用いられる調査データとして、最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 男女別の平均賃金に関する調査結果 | 2. 優良な企業を認定する制度のマーク一覧 | 3. 外国人労働者の出身国割合を示すデータ | 4. 男女別の平均寿命の推移を示すデータ |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
- 問8 株式会社の仕組みにおいて、企業と出資者の間で行われる資金や利潤の流れについて正しく説明したものはどれか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 企業は個人から直接資金を借り入れ、その対価として利子を支払い、その個人は債権者として経営に参加する。 | 2. 株主は企業に対して資金を貸し付ける役割を担い、企業の業績に関わらず毎年一定の配当を受け取る権利を持つ。 | 3. 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。 | 4. 企業が株式を発行して集めた資金は、将来的に必ず利子を付けて株主に返済しなければならない負債である。 |
|---|--|--|--|
- 問9 株式会社が事業活動の結果として得た利潤（利益）の一部を、出資者である株主に対して、持っている株式の数に応じて分配するものを何といいますか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 売上 | 2. 配当 | 3. 利息 | 4. 給与 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問10 労働基準法第32条において規定されている、使用者が労働者に課することができる原則的な労働時間の制限として正しい内容を選択してください。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
| 1. 1日につき7時間、1週間に付き35時間まで | 2. 1日につき12時間、1週間に付き60時間まで | 3. 1日につき8時間、1週間に付き40時間まで | 4. 1日につき10時間、1週間に付き50時間まで |
|--------------------------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|
- 問11 日本の労働者の権利を守る法体系や仕組みについて説明した文として、適切なものはどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 労働関係調整法は、労働者がストライキを行うことを全面的に禁止し、政府が強制的に労働条件を決定するために制定された。 | 2. 労働組合法は、労働者の健康を守るために、週40時間労働や15歳未満の児童の就業禁止を直接定めた法律である。 | 3. 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。 | 4. 労働三権は、公務員を含むすべての労働者に対して、民間企業の労働者と全く同じ制限のない権利として保障されている。 |
|--|--|--|--|
- 問12 労働者の権利を守るための日本の法制度について、労働基準法が果たしている役割を説明した記述として最も適切なものを選びなさい。 (2019年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---------------------------------------|---|
| 1. 採用や昇進において、性別による差別を禁止し、平等な機会を確保することを求めている | 2. 労働者と使用者の間で争い（労働争議）が起きた際、政府が仲裁や調停を行う手順を定めている。 | 3. 労働者が労働組合を結成し、使用者と対等に交渉する権利を保障している。 | 4. 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めている。 |
|---|---|---------------------------------------|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公衆の利益のために、公共サービスの提供や社会の安定を図ること	地方公共団体などが運営する企業は、民間の企業では採算が取れず維持が困難な事業であっても、住民の生活に不可欠であれば継続して運営する必要があります。このように、利益よりも「公共サービス」の提供や「社会の安定」といった「公衆の利益」を重視する点が、一般的な企業との大きな違いです。年功序列や間接金融などは、企業の形態を問わず見られる雇用慣行や資金調達の手法であり、公企業の運営目的そのものではありません。
問2	答え 1 育児や介護などを行う労働者が、離職せずに働き続けられる環境を整えるため	仕事と私生活の両立を支援することは、個人の生活の質を向上させるだけでなく、労働力不足が懸念される社会において、多様な人材が能力を発揮し続けるために不可欠な要素となっています。短時間勤務制度やテレワークの導入などは、このワーク・ライフ・バランスを実現するための具体的な取り組みの例です。
問3	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	少子高齢化が進む現代社会において、働き手の生活の質を向上させるとともに、労働力を確保することを目的とした考え方です。仕事（ワーク）と、育児や介護、地域活動といった私生活（ライフ）の間に適切な「調和」をとることが、持続可能な社会の実現には不可欠であるという認識から、多くの自治体や企業で導入が進められています。
問4	答え 2 商品の特性やリスクなどの情報を正確に伝え、消費者が安心して商品を選択できるようにする責任	企業は、消費者が被害を受けないよう安全性の高い商品を提供すると同時に、その商品に関する正確な情報を提供する義務があります。これにより、消費者は自分に必要なものを適切に選ぶことが可能になります。これは、企業が社会に対して負うべき多様な責任のなかでも、消費者の権利を守るための重要な役割です。
問5	答え 1 育児休業制度などの法整備が進み、出産後もキャリアを中断せずに仕事を継続できる環境が整いつつあるため	男女雇用機会均等法の改正や育児・介護休業法の制定といった法的なサポートが整ったことで、女性がライフイベントに関わらず働き続けられる仕組みが作られてきました。その結果、1980年代後半には4割に満たなかった就業継続率が、2010年代には半数を超えるまでに改善されています。これは、仕事と生活の調和を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の考え方が浸透してきたことも大きな要因です。
問6	答え 2 中小企業が大企業から部品の製造などを請け負い、分業によって効率的な生産体制を築く仕組み。	日本の製造業では、自動車などの複雑な製品を作る際、大企業がすべての部品を作るのではなく、多くの中小企業に専門的な部品の製造を委託する形式がとられています。これを「下請け」と呼び、専門特化した技術を持つ中小企業と大企業が連携することで、質の高い製品を効率よく生産できる仕組みになっています。
問7	答え 1 男女別の平均賃金に関する調査結果	男女格差の実態を具体的に確認するためには、男女別の平均賃金データを読み取ることが適しています。平均寿命や企業認定制度のデータでは、労働環境や賃金における直接的な格差を捉えることはできません。
問8	答え 3 企業は株式を発行することで広く資金を集め、事業で得られた利潤の一部を株主へ配当として分配する。	株式会社は、株式を販売することで不特定多数の出資者から事業資金を集めます。出資者は株主となり、企業の利益の一部を配当として受け取りますが、これは銀行からの借入金に対して支払う利子とは性質が異なります。また、株式による資金調達は返済義務のない自己資本であり、貸し手である債権者との関係とも区別されます。
問9	答え 2 配当	株式会社は不特定多数の出資者（株主）から集めた資本をもとに事業を行い、そこで得られた利益を株主に還元します。この還元される金銭を配当と呼び、株主が持つ株式の数に応じて金額が決まる仕組みになっています。
問10	答え 3 1日につき8時間、1週間に付き40時間まで	労働基準法では、労働者の健康維持や生活時間の確保を目的として、労働時間の上限を厳格に定めています。これを超えて労働させる場合には、労働者の代表と書面による協定（いわゆる36協定）を結び、割増賃金を支払う義務が使用者に課せられます。
問11	答え 3 日本国憲法で保障された労働者の権利を具体化するため、労働組合法、労働基準法、労働関係調整法の労働三法が制定されている。	憲法で保障された労働三権や、第27条の勤労権などを具体的に運用するために「労働三法」が作られました。選択肢にある労働時間や児童就業の禁止を定めているのは「労働基準法」であり、労働組合法ではありません。また、公務員については公共の福祉の観点から、労働三権の一部（ストライキ権など）が法律で制限されているという背景があります。
問12	答え 4 賃金や労働時間などの労働条件について、使用者が守るべき最低限の基準を定めている。	労働基準法は、立場の弱い労働者を保護するために、1日8時間・週40時間の労働時間制限や、休息・休暇、解雇のルールなどを具体的に定めた法律です。これに対し、労働組合を結成する権利を定めるのは労働組合法、労働争議の解決を目的とするのは労働関係調整法、性別による差別の禁止を定めるのは男女雇用機会均等法です。